



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社
コード番号 2702 URL <https://www.mcd-holdings.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） （氏名） トーマス・コウ
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 チーフIRオフィサー （氏名） 吉田修子 TEL 03-6911-6000
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	204,058	0.4	30,200	15.2	30,816	17.8	19,657	17.0
2025年12月期中間期	203,314	1.2	26,222	10.4	26,153	7.7	16,796	12.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 19,643百万円（17.0％） 2025年12月期中間期 16,783百万円（12.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	147.84	—
2025年12月期中間期	126.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	361,616	292,664	80.9
2025年12月期	364,473	280,467	77.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 292,664百万円 2025年12月期 280,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	56.00	56.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	64.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	408,000	△2.1	55,500	4.2	55,500	6.6	35,000	3.2	263.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	132,960,000株	2025年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,347株	2025年12月期	1,231株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	132,958,727株	2025年12月期中間期	132,958,820株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、持続的成長と収益性の向上による企業価値の継続的な拡大を目指す中期経営計画（2025年度から2027年度）を2025年2月に公表いたしました。より多様化し高まっていくお客様の期待にお応えし、これからも「日本で最も愛されるレストランブランド」であり続けるために、地域に根差したフランチャイズビジネスの強化・拡大を通じて、さらなる成長を目指します。具体的な戦略として、「メニュー・バリュー」「店舗ポートフォリオ・デジタル」「サステナビリティ・ピープル」の3つの領域に注力し、継続的な売上高の成長と店舗収益性の向上を図るとともに、地域に根差した持続的な成長を実現してまいります。財務目標としては、システムワイドセールス年平均成長率4～6%、営業利益年平均成長率4～6%、営業利益率13%、ROE11%以上を設定しております。

当中間連結会計期間におきましては、引き続きお客様の声を伺いQSCと利便性の向上に努め、マーケティングや店舗・人材等への投資を進めたことで、システムワイドセールスは前年同期比で増加となりました。また、既存店売上高も2015年度第4四半期から2026年度第2四半期まで43四半期連続で増加となりました。利益面につきましては、システムワイドセールスの増加に加えて効率的な店舗オペレーション等により、営業利益は前年同期比で増加となりました。なお、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2026年12月期の通期業績予想を修正しております。

中期経営計画に基づく取り組み状況は次のとおりです。

① メニュー・バリュー

お客様のニーズに合わせた魅力的でおいしいメニューを全ての時間帯で展開するとともに、マクドナルドならではの定番メニューに加えて、日本の四季折々の季節感や楽しさをお客様にお届けできるような期間限定メニューを販売してまいります。また、お客様に常に価格以上の価値（バリュー）を感じていただくために、積極的な店舗投資や高いQSC、マーケティングプロモーションを通じて、お客様の店舗体験の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、2026年2月に引き続きお客様にご満足いただける店舗体験を提供するために価格改定を実施すると同時に、より魅力的な商品の提供を目的とした一部商品のリニューアルに加えて、人気の商品を次々におトクにする「トクニナルド」キャンペーンを展開いたしました。また、毎年恒例の季節を感じる期間限定メニューや幅広いジャンルとのコラボレーション商品でお客様に楽しさをお届けいたしました。さらに6月からはFIFAワールドカップオフィシャルスポンサー兼オフィシャルレストランとして、「ファンの皆さまと情熱を分かち合う」をコンセプトに、食や体験によりスタジアムの外でもFIFAワールドカップ26の興奮を楽しめる機会を創出し、お客様へ特別な体験をお届けいたしました。これらの施策を通じてお客様の来店機会を創出し、引き続き多くのお客様にご利用いただきました。

これからも、お手頃感のあるメニューやお客様にワクワク感をお届けできるようなマーケティングプロモーション、そして利便性の高いサービスを通じて、お客様に価格以上の価値をお届けしてまいります。

② 店舗ポートフォリオ・デジタル

積極的な新店開発とともにキャパシティ不足などの課題のある店舗を閉店し、お客様により良い店舗体験をお届けできる店舗を増やしてまいります。また、これまでモバイルオーダーやデリバリー、タッチパネル式注文端末の導入等を通じてお客様の利便性を大きく向上させてまいりました。そして、店舗従業員もデジタルの活用を通じて効率的なオペレーションを行い、ホスピタリティの高いサービスをお客様に提供することが可能となりました。引き続きデジタルとピープルの融合を全店舗で加速させてお客様と従業員の店舗体験の向上を図るために、リモデル（既存店改装）を進めてまいります。2025年からの3年間で、店舗数は100店舗以上の純増、リモデルは1,000店舗以上を目指し、店舗ポートフォリオの最適化を進め、1店舗当たりの売上高と収益性の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、新規出店が35店舗、閉店が22店舗、リモデルは189店舗となりました。システムワイドセールスの増加が示すとおり、最適な店舗ポートフォリオの構築は順調に進捗しております。また、デジタル施策も着実に進んでおります。「Myマクドナルド リワード」を含むデジタル会員基盤は拡大し、デジタル経由の売上拡大に加え、お客様とのつながりをさらに深めております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当中間連結 会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	705店	11	△9	—	△43	664店
フランチャイズ店舗数	2,320店	24	△13	43	—	2,374店
合計店舗数	3,025店	35	△22	43	△43	3,038店

③ サステナビリティ・ピープル

おいしさと笑顔を地域の皆さまにお届けするために、「地球環境のために」「安心でおいしいお食事を」「働きがいすべての人に」「地域の仲間にサポートを」の4つの重点領域にフォーカスした活動を展開してまいります。

当中間連結会計期間におきましては、地球環境に配慮した施策を着実に推進し、2050年までのネット・ゼロ・エミッション達成に向けて、コーポレートPPAの導入エリア拡大を進めております。また、バージンプラスチック削減の取り組みとして昨年から進めていたストローレスリッドの導入が完了したほか、お子様向けや一部商品に引き続き使用するストローについても、100%バイオマス由来の素材を主原料とするストローへの切り替えを完了いたしました。さらに、お持ち帰り用袋各種についても、環境に配慮した素材への切り替えがほぼ全ての店舗で完了しております。加えて、店舗のエアコン入れ替えにより電気使用量を削減するなど、環境負荷低減とコスト最適化の両立を図っております。

マクドナルドは、創業以来「ピープルビジネス」を掲げ、ビジネスの基盤となる従業員を最も大切な資産として捉え、誰もが活躍できる働き方と、より働きやすい職場環境の構築に取り組んでおります。当社は2026年3月に、育児とキャリアの両立を支える柔軟な勤務制度の拡充など従業員の多様な働き方を支えるインクルージョンの取り組み等が評価され、女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省並びに東京証券取引所より「なでしこ銘柄」に選定されました。また、4月には、対象をマクドナルドクルーのOB/OGに限定した専用のスポットワークプラットフォーム「カムバっ！クルー」を本格導入いたしました。約22万人の現役クルーを擁する一方で、国内累計約300万人にのぼるOB/OGとの継続的なエンゲージメントを経営上の重要な人的資源と位置づけ、ライフステージの変化に応じた柔軟なキャリア継続の支援に取り組んでおります。日々変化するお客様のニーズをしっかりと把握し、より良い店舗体験をお届けするためには、クルーをはじめとする、マクドナルドシステムに関わる全ての人のエンゲージメントが必要不可欠です。引き続き、誰もが活躍できるインクルーシブな職場環境の実現を進めてまいります。

上述の施策の結果、当中間連結会計期間の既存店売上高は5.9%の増加となりました。システムワイドセールスは4,643億22百万円（対前年同期比345億35百万円増加）、売上高は2,040億58百万円（同7億44百万円増加）、営業利益は302億円（同39億78百万円増加）、経常利益は308億16百万円（同46億63百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は196億57百万円（同28億61百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、中間連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当中間連結会計期間に係る売上高と売上原価は次のとおりであります。

(売上高と売上原価の内訳)

(単位：百万円)

		前中間連結累計期間		当中間連結累計期間		対前年同期増減	
		金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営店舗売上高		133,347	—	123,824	—	△9,523	—
直営店舗売上原価		117,653	88.2%	108,474	87.6%	△9,179	△0.6%
(内訳)	材料費	49,611	37.2%	47,163	38.1%	△2,448	0.9%
	労務費	34,642	26.0%	30,770	24.8%	△3,872	△1.1%
	その他	33,398	25.0%	30,540	24.7%	△2,858	△0.4%
フランチャイズ収入		69,966	—	80,233	—	10,267	—
フランチャイズ収入原価		43,152	61.7%	49,238	61.4%	6,085	△0.3%
売上高合計		203,314	—	204,058	—	744	—
売上原価合計		160,806	79.1%	157,712	77.3%	△3,094	△1.8%

- (注) 1. 上記の直営店舗売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
 2. フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費負担金収入、店舗運営事業の

売却から生じる利益等であります

当中間連結会計期間に係る販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年同期増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	16,285	8.0%	16,145	7.9%	△139	△0.1%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	3,941	1.9%	3,373	1.7%	△568	△0.3%
一般管理費	12,343	6.1%	12,771	6.3%	428	0.2%

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は1,056億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億54百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が47億87百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は2,559億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が23億8百万円増加、投資その他の資産が17億65百万円減少したことが主な要因です。

流動負債は625億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億17百万円の減少となりました。これは、その他が81億67百万円減少、未払金が22億82百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は64億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億35百万円の減少となりました。これは、資産除去債務が1億88百万円減少、役員退職慰労引当金が62百万円減少したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて47億87百万円減少し、666億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は244億85百万円(対前年同期比54億65百万円減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益301億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は217億44百万円(同1億6百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出223億54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は75億27百万円(同9億25百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払額74億45百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,422	66,634
売掛金	26,012	23,940
1年内回収予定の長期繰延営業債権	175	2
有価証券	2,000	5,000
原材料及び貯蔵品	1,511	1,168
その他	7,795	8,915
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	108,910	105,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,133	110,034
機械及び装置(純額)	16,965	16,158
工具、器具及び備品(純額)	9,326	8,825
土地	29,087	30,111
リース資産(純額)	128	64
建設仮勘定	1,790	2,546
有形固定資産合計	165,431	167,740
無形固定資産		
のれん	920	508
ソフトウェア	9,514	9,782
その他	694	694
無形固定資産合計	11,129	10,984
投資その他の資産		
投資有価証券	20,020	15,025
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	9,536	9,176
敷金及び保証金	43,053	44,021
その他	7,658	10,278
貸倒引当金	△1,278	△1,275
投資その他の資産合計	79,000	77,235
固定資産合計	255,562	255,960
資産合計	364,473	361,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	16
リース債務	88	41
未払金	25,848	23,565
未払費用	8,288	6,857
未払法人税等	12,143	10,637
未払消費税等	3,313	2,370
契約負債	6,750	7,824
賞与引当金	2,531	1,804
棚卸資産処分損失引当金	10	12
資産除去債務	57	—
その他	17,560	9,393
流動負債合計	77,341	62,524
固定負債		
リース債務	68	36
役員退職慰労引当金	62	—
退職給付に係る負債	973	918
資産除去債務	5,093	4,905
繰延税金負債	45	38
再評価に係る繰延税金負債	311	311
その他	108	216
固定負債合計	6,663	6,427
負債合計	84,005	68,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	218,302	230,513
自己株式	△3	△4
株主資本合計	284,536	296,747
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,195	△4,195
退職給付に係る調整累計額	127	113
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△4,082
純資産合計	280,467	292,664
負債純資産合計	364,473	361,616

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	203,314	204,058
売上原価	160,806	157,712
売上総利益	42,507	46,346
販売費及び一般管理費	16,285	16,145
営業利益	26,222	30,200
営業外収益		
受取利息	131	164
貸倒引当金戻入額	1	2
受取補償金	89	420
受取保険金	214	227
その他	455	217
営業外収益合計	891	1,032
営業外費用		
支払利息	4	2
店舗用固定資産除却損	819	343
その他	136	70
営業外費用合計	960	416
経常利益	26,153	30,816
特別利益		
固定資産売却益	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
固定資産除却損	314	408
減損損失	157	291
その他	—	12
特別損失合計	471	712
税金等調整前中間純利益	25,771	30,104
法人税等	8,975	10,447
中間純利益	16,796	19,657
親会社株主に帰属する中間純利益	16,796	19,657

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	16,796	19,657
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△12	△13
その他の包括利益合計	△12	△13
中間包括利益	16,783	19,643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,783	19,643

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,771	30,104
減価償却費及び償却費	9,179	9,591
減損損失	157	291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,075	△786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	△55
受取利息	△131	△164
支払利息	4	2
固定資産売却損益(△は益)	△89	—
固定資産除却損	386	307
売上債権の増減額(△は増加)	1,870	2,071
棚卸資産の増減額(△は増加)	382	343
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△132	—
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	2,806	166
その他の資産の増減額(△は増加)	△63	△1,611
仕入債務の増減額(△は減少)	△307	△731
未払金の増減額(△は減少)	△1,843	△2,432
未払費用の増減額(△は減少)	△1,123	△1,430
その他の負債の増減額(△は減少)	478	443
その他	285	243
小計	36,506	36,350
利息の受取額	101	104
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△7,411	△12,314
法人税等の還付額	759	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,950	24,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△968	—
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△21,024	△22,354
有形固定資産の売却による収入	2,708	3,355
敷金及び保証金の差入による支出	△1,562	△1,714
敷金及び保証金の回収による収入	697	695
ソフトウェアの取得による支出	△1,566	△1,704
資産除去債務の履行による支出	△143	△403
その他	8	△1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,851	△21,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△81
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△6,514	△7,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,602	△7,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,496	△4,787
現金及び現金同等物の期首残高	67,327	71,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,823	66,634

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。